

◇ 2021年度(令和3年度)中央大学収支予算について

I. 2021年度(令和3年度)予算編成方針

本学では、中長期事業計画『Chuo Vision 2025』に基づく諸施策を推進してきており、2020年度には同事業計画の中間見直しを行い、2021年度からの5年間は後半部分(第2期)の段階に入ることになります。中長期事業計画に基づき、これまで、2019年4月に国際経営学部及び国際情報学部を開設し、また、キャンパス整備計画として、多摩キャンパスにおいて、グローバル館・国際教育寮(2020年4月供用開始)と学部共通棟(2021年4月供用開始予定)を建設し、都心キャンパスにおいては、法学部、法学研究科、専門職大学院を文京区内及び駿河台記念館に配置することを決定する等、個々の事業計画を具体化してきました。2021年度以降においても、これらの事業を着実に実現していくことにより、新たな付加価値を見出し、ブランド力の強化に繋げ、中央大学全体の競争力を向上させていくことが一層求められることとなります。

他方で、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、大学を取り巻く環境はもとより、国内外の社会・経済環境に長期的な影響を及ぼしています。本学においても、学生にとって最も重要となる授業実施の継続が可能となる体制整備を図り、2020年度前期(春学期)の授業について、いち早く多様なメディアを活用したオンラインによる遠隔授業を導入しました。その後、後期(秋学期)の授業についても、教場での面接授業は、一定の条件下で実施することとし、原則としてオンラインによる遠隔授業での実施を継続することとしています。その他の諸活動についても、延期または中止を余儀なくされる計画がある一方、オンライン環境等を利用して、コロナ禍においても教育研究機関としてのサービスを提供することに努めています。オンライン授業の実施にあたっては、教育の質を保ち、授業の到達目標を達成するため、既存の施設設備、情報環境の整備・拡充に加えて、新たな情報環境の整備にも取り組み、また、全学生に1人あたり5万円の奨学支援金を給付する特別支援措置や、感染症の影響により家計が急変した学生を対象とする経済援助給付奨学金を新設する等、新たな支出を伴う支援策を講じてきています。

また、国においては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、オンラインを使ったサービスや働き方の重要性が高まったことを踏まえ、社会のデジタル化を喫緊の課題と認識し、その動きを加速している状況にあり、大学においても、これらの動向を踏まえた対応が求められています。

このような状況から、本学は、コロナ禍の影響により様々な活動が制限される中においても、引き続き学生が所定の単位を修得し、卒業・修了できる環境を整え、With/After コロナに対応した新しい教育研究活動を展開していくとともに、中長期事業計画に掲げる諸施策を実現していく必要があります。しかしながら、すべての新規事業計画に対して、追加的に予算を措置することには限界があり、確保すべき収入を確保したうえで、従来からある個々の事業計画について、縮小・廃止することを含めた見直しをゼロベースで行い、限りのある財源を効果的に活用していかなければなりません。

以上を踏まえ、2021年度(令和3年度)予算編成にあたっては、以下を基本方針とします。

【予算編成方針】

1. 事業活動収入の8割近くが学生生徒等納付金である実態を踏まえ、学生数の確保は、財政上極めて重要な事項と認識し、適切な学生数を確保する。また、補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努める。
2. 新型コロナウイルス感染症対策として、全学的に対応すべき計画については、最優先課題として予算を措置するとともに、不測の事態に備え、予備費を1億円増額計上する。
3. 各予算単位が個々に行う新型コロナウイルス感染症に対応する新たな取り組みについては、A枠予算の範囲内で組み替えることを基本とする。
4. 「2021年度事業計画策定骨子」の「重点政策」に掲げるデジタルトランスフォーメーション推進の端緒として、全学的なICT環境の整備、特に授業実施に関係する計画については、優先的に予算を措置する。また、同骨子の「事業計画」に合致し、緊急性が高く、実施計画の内容が具体的であり、特に教育環境の向上に資する事業についても、優先的に予算を措置する。
5. 都心キャンパス整備に係る大規模工事については、経常活動予算に影響が生じないよう特定資産の取り崩しを含め、別財源を充当する。
6. 将来的な校舎建替等の大規模工事に備え、資金調達の負荷を平準化していくために特定資産への計画的繰り入れを行う（20億円）。
7. 新規事業計画や既存計画の拡充等の申請に際しては、限られた資源を有効活用するため、既存活動のスクラップ&ビルドにより必要な財源を確保する。

以上を2021年度予算編成方針とします。

なお、2020年度予算において措置されていた単年度計画（経常活動は除く）において、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず2020年度中に実施することができず、2021年度に延期して実施する必要がある場合には、その計画内容及び必要性を精査したうえで、2020年度に限り、当該計画に係る予算を2021年度予算で措置することとします。

II. 収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2021年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)	科 目	2021年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)
人件費支出	21,973	21,904	69	学生生徒等納付金収入	32,454	31,646	808
教職員等人件費支出	20,926	20,678	248	手数料収入	2,249	1,917	332
退職金支出	1,047	1,226	△ 179	寄付金収入	404	957	△ 553
教育研究経費支出	12,742	11,478	1,264	補助金収入	2,917	2,228	688
管理経費支出	1,124	1,558	△ 434	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	35	51	△ 15	付随事業・収益事業収入	916	903	13
借入金等返済支出	456	865	△ 409	受取利息・配当金収入	440	455	△ 14
施設関係支出	3,257	9,485	△ 6,229	雑収入	1,113	1,319	△ 206
設備関係支出	1,260	1,271	△ 11	他の会計からの繰入収入	480	565	△ 86
資産運用支出	3,955	3,922	32	借入金等収入	0	0	0
他の会計への繰入支出	179	180	△ 1	前受金収入	10,863	10,700	162
その他の支出	974	882	92	その他の収入	4,996	11,487	△ 6,490
予備費	500	400	100				
資金支出調整勘定	△ 872	△ 811	△ 61	資金収入調整勘定	△ 11,319	△ 11,195	△ 124
当年度支出合計	45,581	51,185	△ 5,604	当年度収入合計	45,513	50,982	△ 5,469
翌年度繰越支払資金	17,239	17,341	△ 103	前年度繰越支払資金	17,307	17,545	△ 238
計	62,820	68,527	△ 5,707	計	62,820	68,527	△ 5,707
当年度収支差額	△ 68	△ 203	135				

[資金収入]

学生生徒等納付金収入については、2019年度以降入学生の施設設備費改定及び納付率の好転等により、前年度に比して 8億 800万円の増額になっています。

また、手数料収入については、2022年度入学生より入学選考料特例措置の制度を変更することから、前年度より 3億 3,200万円の増額が見込まれます。

寄付金収入については、コロナ禍の影響及び過年度実績等を考慮し、5億 5,300万円の減額となっています。補助金収入は、授業料等減免費交付金（修学支援新制度）分として 6億 1,900万円を計上したことから、全体で 6億 8,800万円増額しています。雑収入については、2億 600万円の減額計上となっていますが、これは前年度より退職予定者数が減少することに伴い、退職金財団交付金収入が減額計上となっていることが主な要因です。

前受金収入については、学生生徒等納付金収入と同様の理由により前年度予算に対して 1億 6,200万円の増額が見込まれます。その他の収入については、2020年度に引き続きキャンパス整備事業に係る財源として、30億 7,900万円を計上していますが、本事業に係る施設等拡充引当特定資産取崩収入が前年度より 65億 4,300万円の減額計上のため、全体で大幅な減額となっています。

以上の結果、当年度収入合計は 45億 1,300万円となり、前年度予算に比べて 54億 6,900万円の減額となりました。

[資金支出]

人件費支出は、前年度に比して 6,900万円を増額して計上しています。予算人員数の増加、社会保険の料率改定等により教職員等人件費で 2億 4,800万円の増額となりました(参考; 8頁「専任教職員予算人員」)。一方、退職金支出は定年退職者の減等により、1億 7,900万円の減額となっています。

人件費支出以外の科目については、「中長期事業計画 (Chuo Vision 2025)」の実現に向け、キャンパス整備事業に 32億 2,400万円、スポーツ振興事業に 2億 6,500万円、合計34億 8,900万円を計上しました。なお、キャンパス整備事業に係る予算については、将来にわたる大規模な事業であることを勘案し、単年度財政への影響を回避するため特定資産から取り崩すこととしています (30億 7,900万円)。その他に、授業料等減免費交付金 (修学支援新制度) 分を奨学費支出に 6億 1,900万円計上し、また、2020年度からの継続計画として多摩及び後樂園キャンパストイレ改修工事 (6億 2,500万円)、夏季授業実施時における熱中症対策を目的とした多摩キャンパス第1体育館内各道場内への冷暖房設備設置工事 (1億 3,000万円)に係る経費を、教育研究経費支出および施設関係支出に計上しています。

また、前年度に引き続き、「教育の質の向上」を推進すべく「教育力向上特別予算」を教育研究経費支出等に計上しました。個別事業としては 2020年度以前から継続している 3件の取組によって特色ある教育活動を推進し、本学の教育力の向上に繋げていきます。さらに、グローバル人材育成等に資する「グローバル化推進特別予算」については教育研究経費支出等に、学長の政策的判断に基づき教育・研究活動に伴う経費を重点的かつ戦略的に配分する「学長戦略費」は予備費にそれぞれ計上しています。なお、当該予算枠の設定は 2012年度から 2021年度までの 10年間で総額 50億円の規模を予定し、単年度の総事業費が 5億円に満たない場合の残額を特定資産に繰り入れることとしています。

借入金等利息支出および借入金等返済支出については、2020年度に取得した後樂園校地隣地に係る借入金返済額および利息支払額を計上しています。

資産運用支出については、将来の大規模施設建替更新への備えとして 20億円 (前年度 20億円) の特定資産への繰入れを計画的に計上しています。

最後に、今期の予算編成では、新型コロナウイルス感染症対策にも注力しました。コロナ禍の影響がある中でも、学生・教職員の健康を守りつつ、確実に授業が実施できるよう、特にオンライン授業の実施に係る諸環境整備を優先し、2021年度授業開始に支障がないよう2020年度中に前倒しで対応するとともに、不測の事態に備え、予備費を1億円増額計上しました。

以上の結果、当年度支出合計は 455億 8,100万円となり、前年度予算に比べ 56億 400万円の減少となりました。

この結果、当年度収支差額は 6,800万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金は 172億 3,900万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	2021年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
①教育活動収支差額	1,151	1,013	138
②教育活動外収支差額	486	503	△ 18
③経常収支差額(①+②)	1,637	1,516	121
④特別収支差額	44	△ 2,177	2,221
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	1,181	△ 1,061	2,241
⑥基本金組入額合計	△ 4,673	△ 7,942	3,269
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 3,492	△ 9,003	5,511
⑧前年度繰越収支差額	△ 37,047	△ 31,134	△ 5,913
⑨基本金取崩額	0	0	-
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 40,539	△ 40,137	△ 402

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、手数料および経常費等補助金等が増加しています。また、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様、人件費、教育研究経費が増加していますが、収入の増加額の方が大きく、教育活動収支差額は11億5,100万円の収入超過となる見込みです。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入に受取利息・配当金および他の会計からの繰入収入(中央大学附属中学校創設経費負担金返済額1億4,500万円)を計上したこと等により、教育活動外収支差額は4億8,600万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額は16億3,700万円の収入超過となる見込みです。

[特別収支差額]

事業活動収入にその他の特別収入を計上し、事業活動支出に資産処分差額を計上したことにより、特別収支差額は4,400万円の収入超過となる見込みです。

なお、退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(2011年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異73億9,611万7,000円について、2011年度から10年で均等に繰り入れた額を計上し、2020年度をもって繰り入れを終了しています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額に予備費を減じた基本金組入前当年度収支差額は、11億8,100万円の収入超過となり、基本金組入額46億7,300万円を控除した当年度収支差額は34億9,200万円の支出超過になりました。

これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は405億3,900万円の支出超過となる見込みです。